



川村としはる (俊治)

としはる通信

2008.9
No.27

編集、発行
川村俊治
〒258-0111
山北町向原
17-10
75-0928
E-Mail
t-kawamu@mv
d.biglobe.ne.jp



いよいよ

黄金色の稲穂に実りの秋を感じる季節になりました。

暑かった夏を乗り越えてきた体を朝夕の涼しさがいやしてくるような気がします。皆様方には健康やかにお過ごしでしょうか。

さて、9月9日から17日までの9日間、平成20年第3回山北町議会定例会が開催されました。主な議題は平成19年度一般会計、9特別会計および水道事業会計の決算の認定でした。

いずれ議会だよりで詳しく報告されますが、速報としていつものようにお知らせしてまいります。ご一読いただいてご意見などお寄せいただきますようお願い申し上げます。

一般質問

商品券のあり方と

商品券の振興策について

質問 商品券は商工の振興策として今も機能していると考えるか。
答弁 利用が減っており、目的の機能は果たしていない。

質問 使う側、商店、行政から見たメリットや課題をどう分析しているか。
答弁 メリットは使う側にはあまりなく、商店は売上アップにつながる、行政は町外へお金の流出を防止し商店振興策になる。

課題としては使う側には有効期限の延長、商店ではプレミアムなど自助努力によるサービスの提供、行政は売上を高める方策、換金率の向上です。

質問 商店街にとって、換金額2000万円とか1200万円は魅力ある金額か。
答弁 金額の多寡ではない。商品券があれば町外に行かない。利

用価値があり、売上増の努力が必要だ。

質問 商品券を廃止すれば何割が町内で消費されると考えるか。
答弁 半分位は町外に流れると思う。

質問 町長は就任以来商品券に消極的な発言をしている。利用を奨励する考えはないか。
答弁 インセンティブがないのが構造的によくないと言ってきた。今後は奨励する方向でいきたい。

質問 インセンティブは使う側のことだ。商店などの意見を踏まえて行政として判断すべきだ。
答弁 商店が改めて認識する必要がある。振興の方向だが継続は確約できない。廃止も含めて検討する。

質問 もし廃止するならそれに代わる振興策はあるか。
答弁 変わるものには必要だが、現在はありません。

質問 第二東名の工事開始にあたり、工事用道路などを町内業者

が受注できるよう働きかけるべきだ。また、道路建設の作業員宿舎の誘致を考えてはどうか。

答弁 雇用の拡大や、資材等の購入で町内企業の振興につながる期待ができるので、商工会や建設業組合と連携し、中日本高速道路(株)等に強く要望していきたい。

商品券は廃止?

商品券は商工業の振興策として平成14年に導入され、当初の4年間は2000万円以上の売り上げがありました。平成18、19年度は約60%に低迷しています。

当初からインセンティブ(何%かの割引)がないので使い勝手が良くない、との意見もありましたが、町外に流れる購買力を町内に囲い込むという目的を持っており、町として利用を奨励してきた経緯があります。

町長は過去の議会答弁でも21年度からの見直しを明言しており、今回初めて廃止を含めて検討するという答弁がありました。廃止するのならそれに代わる振興策を提案すべきです。

代案がないならば、構造的な不備を補い、制度の目的を理解して利用してもらい、惜しみない努力こそが執行者の仕事だと考えます。

平成19年度決算

一般会計の状況

歳入

町税は固定資産税が減収となったが、税源移譲による町民税の増加で増収となりました。

水源環境保全・再生交付金事業、まちづくり交付金事業の本格実施により、国・県支出金が大幅増となりました。

山北簡保レクセンターの計画中止に伴う解決金によりその他歳入が大幅に増えました。

歳出

扶助費は小児医療の無料化の拡大などにより増加しました。投資的経費(主に建設事業費)は水源環境保全・再生交付金事業、まちづくり交付金事業などの実施により大幅増です。電算機システムの入れ替え、後期高齢者医療制度に対応した電算システムの改良などによりその他の歳出が増加しました。歳入、歳出の推移をグラフに示します。

歳入の推移(単位:百万円)



将来にわたる財政負担

地方債(借金)残高は41億7430万円、債務負担行為(将来にわたる経費負担)残高は10億7390万円で、これらの合計から積立金現在高17億5446万円を差し引いた将来にわたる財政負担額は34億9374万円です。

性質別歳出の推移(単位:百万円)



財政健全化比率

平成19年度から、一般会計、特別会計、一部事務組合など出資しているすべての団体を含めた、連結での健全化比率を公表することが法律で定められました。山北町ではすべての指標において健全であることが示されました。

実施した主な事業

- 大野山さくらの里散策道整備 989万円
- 交流施設「中川水源交流の里」整備 2693万円
- まちづくり交付金事業 3億3239万円
- 水源環境保全・再生事業 6551万円
- 重度障害者医療費助成事業 4199万円
- 障害者自立支援給付事業 1億3290万円
- 小児医療費助成事業 2941万円
- 中山間地域総合整備事業 1億5321万円
- 道路新設改良事業 4253万円

山北診療所を再開

谷ヶの山北診療所は、医師の転出で閉鎖されていましたが、新しい医師が来られるめどが立ち、今年の12月1日から再開されることになりました。

今後は、12月の開業に向け、施設の改修工事や機器の入れ替え等の準備を進めることになっていきます。